

# 地球環境と世界市民

EARTH ENVIRONMENT AND GLOBAL CITIZEN

## 「地球環境と世界市民」国際協会・第7回大会の報告

2004年5月19日(水)に「日本・タイ国際会議：環境教育を通じた日本・タイの大学連携 カリキュラム,フィールドワーク,人材交流等をめぐって」を開催いたしました。本会議では、タイと日本とのパートナーシップの構築とともに、カリキュラム研究、フィールドワークにおけるモデル事例の共有化、さらに今日重要とされているソフト面の人材交流においても、示唆の多いディスカッションが展開されました。

招待講演において、Siriwat Soondarotok氏(ラジャバト・プラナコン大学環境教育センター長)より、ラジャバト・プラナコン大学の環境教育カリキュラムを紹介いただくとともに、環境教育センターを中心として行なわれているオーストラリアとの人材交流と人材育成の事例について講演がありました。そして基調講演において、谷口文章氏(本協会 会長)より、甲南大学、カナダヴィクトリア大学の環境教育カリキュラムについて講演していただきました。また、サテライト・シンポジウムの日本・タイ学生フォーラムを通じて、学生の視点から意見を交流し、国際的な学生のネットワークが広がりました。

本会議を契機に国際環境教育のネットワーク化をさらに推進していく予定です。

### 日本・タイ国際会議に参加して 天野 雅夫(甲南病院看護専門学校)

今回の日本・タイ国際会議は、2000年に開催された国際協会第3回大会でもご参加いただいた、Siriwat Soondarotok先生(プラナコン大学)のほか、プラナコン大学の4名の先生と大学院生の方々にご参加していただいた。ここでは、招待講演を中心としてシリワット先生のお話について報告したい。



パネル・ディスカッション



会議参加者



プラナコン大学では1980年代初めに環境教育が取り上げられるようになった。しかし、当時、環境問題の学習や環境教育について、それが重要であるとの認識はあったが、その方法はまだ確立していなかった。こうした中で、オーストラリア・クーリンガイ大学(Kuring-gai College: 現シドニー工科大学クーリンガイ校)のDr. ジョン・ウェブ、そしてDr. エドモンズがこうしたタイにおける環境教育の問題点を指摘し、環境教育について助言をおこなった。こうした助言は、環境教育についての知識だけでなく、実践活動や指導者のトレーニングにも及んだ。Dr. ウェブは、今でも年に一度はタイのプラナコン大学に来校し、環境教育の共同研究がおこなわれている。また現在、環境教育に関するテキスト『Environmental World』がオーストラリアとタイの学者による共同執筆によって作成されているところである。

プラナコン大学でおこなわれている環境教育において、Sensory Awareness(感性の覚醒)という考え方が重視されている。これは、触る、嗅ぐ、味わう、聞くなどの五感を発揮して自然を認知することである。例えば、子どもたちを森に連れて行き(写真下左)ただ座らせて自然の音に耳を傾けるという聴覚アクティビティーや、また森の中での学習において、木を触って、このとき木をどのように感じるかを体験させるという触覚アクティビティーがおこなわれている(写真下中央)。



また、バンコクの市街地での環境教育もおこなっている。バンコクは約600万人の人口を抱え、特に低所得者住宅のある地域は極めて人口が過密している。こうした地域の住民に環境意識をもってもらうために環境教育がおこなわれている(写真上右)。

最後にオーストラリアや日本とのパートナーシップによる環境教育が紹介された。プラナコン大学では1998年に独自のカリキュラムが開発され、2000年度から実施されている。この2000年という年は、本協会との共催で日本・タイ国際会議がおこなわれた年であり、さらにこの年に東京学芸大学とタイ・日本ネイチャークラブが結成され、エコツアーや環境意識を高めるような活動が実践されているとのことであった。

会場からの質疑応答では、プラナコン大学における環境問題が質問された。プラナコン大学は空港の近くに位置し、その騒音が問題となっているとのことであった。また、校内に棲みついている犬の問題も指摘された。

本協会では来年3月にタイを訪れて、プラナコン大学の授業や会議にも参加する予定であ



り、こうしたタイとの連携によって両国における研究者、大学院生、学部生の交流が深まり、環境教育が普及すると同時に、環境教育研究が深まることが期待される。

## 日本・タイ国際会議基調講演

### 環境教育の国際的な大学連携の試み

タイ・ラコーン大学，中国・北京大学 カナダ・ヴィクトリア大学との国際会議と学術交流

谷口 文章

「地球環境と世界市民」国際協会・会長 / 甲南大学環境総合研究所・所長

#### 1 はじめに

環境学はenvironmental studiesと言われるように、複数の分野が総合化された学問領域であるが、これは環境科学environmental scienceという単数の科学と相違する点である。しかしながら、その環境学は、多様な分野を単に「総合」化と称して、ただ並置するだけでなく、「統合」して体系化することが要請されている。つまり高度に統合された「環境学の確立」が要請されている。そのような環境学の理論に従った環境学カリキュラムは、地球環境問題の解決のためにグローバル・スタンダードとなるであろう。

また実践的側面における環境教育も、理論的な環境学と同様に、総合的・横断的領域の教育であるため、日本国内においても海外においてもガイドラインが一定していない。そのため、近年特に、理論化 実践 検証のプロセスを経て、国際的に通じる「環境教育学」のグローバル・ガイドライン化を研究目標とする必要がある。

上記をふまえて、今まで開催してきた中国・北京大学やその他の国際会議の紹介とともに、甲南大学における環境関連科目とカナダ・ヴィクトリア大学環境学部におけるカリキュラムを比較検討し、両大学間で2003年7月～8月に行なったフィールドコースの取組を紹介する。日本とタイとの大学連携および人材交流について「環境教育の国際的なパートナーシップの構築」の可能性を検討する予定である。

#### 2 甲南大学における環境関連科目におけるカリキュラム, フィールドワークの展開

##### (1) 環境教育に関する教養教育の充実

現在、広域副専攻の中には、環境関連の科目として以下のようなものがある。

環境学コース：

a 自然環境と主体 The Natural Environment and life	核と環境 Nucleus and Environment	環境の化学 Environmental Chemistry	生物と環境 Life and Environment	大気と海洋 Atmosphere and Marine	環境の医学 Medical Science of Environment	—
b 社会環境と問題解決 Social Environment and Solution of Environmental Issue	環境社会学 Environmental Sociology	環境倫理学 Environmental Ethics	環境法学 Environmental Law	環境行政 Environmental Politics	都市環境論 Theory of Amenity and Environment	環境経済学 Environmental Economics
c 人間環境と問題解決 The Human Environment and Solution of Environmental Issue	地理学と環境 Geography and Environment	生態人類学 Ecological Anthropology	環境人間学 Environmental Anthropology	環境と文学 Environment and Literature	環境教育の実践Ⅰ Practice of Environmental Education I	環境教育の実践Ⅱ Practice of Environmental Education II

健康科学コース：「食品科学」，「心身論」，「生命と倫理」，「社会福祉論」，「福祉と経済」

このような二つのコースの中から、「環境と生命(いのち)」をめぐる科目を集計し

て、21世紀の地球環境の諸問題を考察し、自ら考える問題解決の方法を受講生に示唆している。また、「環境教育の実践」においては高校と大学との連携を推進している。

さらに、既に三菱電機との共同開発（通信・放送機構「創造的通信・放送システム開発事業」,平成11年度）で「人間と環境」のイントラネットが環境教育情報教材としてあり、環境学コースや関連の教科のための教材として活用されている。

## (2) 環境教育に関する資格諸課程等の総合化

現在、本学では資格課程の関連科目にも、環境教育に関する科目があり、学生の環境意識を高めている。

教職課程：「環境教育の研究」,「環境倫理の教育」,「特別活動指導法」,  
「教育課程論」,「教科教育法」

学芸員課程：「環境教育学」,「環境・芸術文化論」

その成果は、各学部へ属さず、またカリキュラム上も体系化されていなかった諸課程を総合化し、環境教育を中核に据えて資格取得課程の内容の充実をはかるよう試みている。

## (3) 環境教育に関する教養教育と専門教育の統合的枠組み 文学部人間科学科専門科目及び大学院

人間科学科専門科目：「環境学基礎論」,「人間環境論」,「サウンド・スケープ論」,  
「演習」

大学院（修士課程）：「環境教育学特論」,「人間・環境学特論」,「環境倫理研究」,  
「生命倫理研究」,「演習」

## (4) 生涯学習 研修コースの設置

各種の資格取得を具体化する研修コースを開設し、社会に開かれた大学を推進している。

在職者研修：兵庫県教育委員会「10年教育者研修 [環境教育]」

（共催、平成15,16年度）

学会研修：認定健康行動科学士（日本保健医療行動科学会、平成14,15,16年度）

各種資格取得：環境カウンセラー,ピオトープ管理士,環境再生医,  
ネイチャーゲーム指導員等

甲南大学公開講座,ひょうごオープンカレッジ,ひょうご講座等

その成果は、各種資格取得の講座を設けるとともに、開かれた大学として生涯学習の推進に寄与する。

## 3 カナダ・ヴィクトリア大学環境学部におけるカリキュラム

カナダ・ヴィクトリア大学環境学部においては、以下のカリキュラムを開講しており、環境問題を多方面のアプローチより研究している。また、フィールドコースを積極的に開講することによって、環境学を理論と実践の双方から総合化している。「環境問題」,「環境経済学」,「環境哲学」,「環境民族学」,「環境保全、環境法・政策」,「生態学的方法論」,「環境マネジメント・アセスメント」,「環境調査」等のリベラル・アーツを基盤とする環境学の他に、フィールドコースによる「フィールドワーク」の専門化をはかっている。また、文化論やフェミニズム、環境保護主義論等によるカリキュラムの充実のために幅広く環境を扱っている。

ES300A 環境学総論 (展望) Environmental Perspectives	ES 316 資源管理の地理学 Geography of Resource Management (地理学 350A) (Geography 350A)	ES 353 土地と資源の継続的 システム Traditional Systems of Land and Resource	ES 416 民族植物学：植物と人類 文化 Ethnobotany: Plants and Human Culture	ES 426 持続可能な漁業 Sustainable Fisheries	ES 490 教科指導 Directed Studies
ES 300B 環境問題 Environmental Issues	ES 318 生命の多様性と回復 Biodiversity and Construction	ES 400A-D 環境学のトピックス Topics in Environment Studies	ES 418 環境法：政策と立法 Environmental Law: Policy and Legislation	ES 428 環境研究における民 族的方法論 Ethnographic Methods in Environmental Research (人類学 401) (Anthropology 401)	
ES 310 生態系方法論 Ecological Methods (植物学 330)	ES 320 保全植物学 Ecological Methods (植物学 370) (Biology 370)	ES 410 環境影響の評価 Environmental Impact Assessment	ES 420 持続可能性をめぐる地球 環境問題 Global Issues in Sustainability	ES 430 文化生態学 Cultural Ecology (人類学 401) (Anthropology 401)	
ES 312 環境経済学 Environmental Economics (経済学 330) (Economics 330)	ES 350 フィールド・スタデ ィ Field Study	ES 412 変遷するカナダ： 生態学的チャレンジ と社会の反応 Canada in Transition: Ecological Challenge and Social Response	ES 422 女性と環境 Women and Environment	ES 422 環境保護論 Environmental Protection	
ES 314 哲学と環境 Philosophy and the Environment (哲学 333) (Philosophy 333)	ES 352 生態復元の原理と概 念 Principles and Concepts of Ecological Restoration	ES 414 システム論：自然と社 会システム概論 Systems Theory: an Introduction to Natural and Social Systems	ES 424 環境保護主義論 Discourses of Environmentalism	ES 450 環境法と環境政策セ ミナー Seminar in Environmental Law and Policy	

#### 4 ヴィクトリア大学と甲南大学との国際学術連携

カナダ・ヴィクトリア大学の環境学部の研究者及び学生と国際学術交流及び人材交流を行ない、国際人材育成プログラムを開発している。ヴィクトリア大学環境学部においては、すでに平成15年7月から8月にかけて、講演者は「民族生態学と環境哲学 Ethnoecology and environmental philosophy」を講義してきた。それは、両大学の教員が一つの科目を担当するとともに、両者の学生が参加するものであった。

しかし、それは恒常的なものではないので、ヴィクトリア大学から語学短期留学や、個別の留学のための姉妹大学だけではなく、ヴィクトリア大学環境学部と本学が環境学と環境教育の科目に関して協定を結べば単位の互換や学術・人材交流はすぐに可能になる。それは、中国の北京大学、タイのプラナコン＝ラジャバト大学においても近い将来十分に可能である。

このようにして、国際学術交流ネットワークと国際人材育成プログラムの推進がますます求められる。

#### 5 大学教育の国際化への取組 国際環境教育のネットワーク化

**(1) 情報交流：**環境情報の教育教材を、国内外の大学とインターネット化して、国際環境教育のネットワーク化を推進する。すでに、甲南大学と中国の北京大学、河北大学、天津市教育科学院、中国中央教育研究所、カナダのヴィクトリア大学で始まっている。

**(2) 国際会議：**さらに海外の各研究機関と数年に一度、国際会議を開催し、学術交流を行なっていく。

**(3) 教材の共有：**その成果は、国内の大学間におけるカリキュラム共有だけでなく、国際的なカリキュラム開発に貢献する。

**(4) 国際環境教育のネットワーク化：**今回の国際会議がきっかけとなり、公式な形でプラナコン大学環境教育センターと甲南大学の環境総合研究所とのパートナーシップの推進をたく考えている。

## 日本・タイ学生フォーラム

藤井孝明（甲南大学大学院）

日本・タイ国際会議において、私たち甲南大学谷口研究室の大学院生4名とタイのプラナコーン＝ラジャバト王立大学の大学院生であるArtorn Thongprasong氏とで日本・タイ学生フォーラム「大学生による環境教育活動とその展開 - 循環型コミュニティの創造とパートナーシップの構築を目指して - 」を行ないました。

私たちは、「甲南大学における環境教育実践報告と今後の展望」という題で発表を行ないました。2000年度から甲南大学環境教育野外施設において甲南小学生・甲南中高校生・甲南女子中高校生を対象として、夏野菜づくりともち米づくりを通じて環境教育活動を実践してきました。そして、2001年度から住吉川における甲南小学生・甲南中高校生・甲南女子中高生の合同環境学習にティーチング・アシスタントとして参加し、指導してきました。また、2002年度からは、甲南大学における環境啓発シンポジウムを継続的に開催してきました。この3つの活動について報告を行ない、今後の課題と展開について発表しました。

タイの学生は、「プラナコーン大学における環境教育活動の報告とその成果」という題で発表を行ないました。具体的内容としては、タイにおける車による大気汚染についての研究を報告してくれました。

この学生会議を通して、タイの現状や問題、タイの大学院生の研究内容を知ることができ、国際的な理解を深めるとともに視野を広げることができてよい勉強となりました。



日本・タイ学生フォーラム発表者

## トピックス

### 甲南大学教職員表彰式

4月19日に甲南大学において教職員表彰式が行なわれました。本協会会長の谷口文章氏（甲南大学教授）は「環境問題」を主要なテーマとして取り上げて、学生のマナー向上に取り組み、省資源・省エネルギーに影響を与えたことにより表彰されました。

具体的な取り組みとして次の4点が挙げられました。第一に、「広野校地」における環境教育を展開し、新しい体験学習・授業を開拓した。第二に、甲南大学「5号館」北の「ピオトープ」の維持管理をし、キャンパスに潤いをもたらした。第三に、甲南大学生協と財務部が共同して行なった「ごみ問題」に関する啓発ビラの配布を行ない、学生たちの環境意識の向上をはかった。第四に、谷口教授が主催した「学生・アクション・プロジェクト：環境啓発シンポジウム」や「授業」へ、財務部や学生部の現場職員をチューターとして参画させ、省エネルギー・省資源に貢献することが大きかった。また、文部科学省の研究開発校の指導専門委員として、甲南幼稚園・小学校・中学校・高等学校および甲南女子中学校・高等学校の助言をし、環境教育によって18年間の一貫教育を実現したことなどが功績として挙げられ、甲南大学の環境教育の推進に努めてきたことなどが評価されました。

## 甲南大学において、特定プロジェクト研究所を設置

甲南大学の研究支援の一環として、企業・官公庁・公的機関等から研究資金を使って一定期間研究活動を行なう特定プロジェクト研究所として、環境総合研究所(設置期間：2004年5月1日から5年間、所長：谷口文章文学部教授)および知的情報通信研究所(設置期間：2004年4月1日から5年間、所長：岳五一理工学部教授)が設置された。  
(『甲南広報』第228号より転載)

## ネットワーク掲示板

平成16年度・秋 自然体験活動リーダー養成講座

日時：2004年9月18日(土)～20日(月・祝)[2泊3日] 26日(日)[日帰り]

場所：西宮市立甲山自然の家、西宮市甲山教育キャンプ場、西宮市立甲子園浜自然環境センター、仁川、甲山、甲子園浜 等

宿泊先：西宮市立甲山自然の家

対象：18歳以上(定員30名) 先着順

参加費：受講料 18,000円(テキスト代含む) 宿泊・食費・その他 7,000円

内容：自然体験活動についての基礎的な知識と方法を理解し、小規模人数を対象とした日帰りの身近な自然体験をサポートできる人材の要請を目指す。

詳しい講座内容は、ホームページで御確認ください。 <http://leaf.or.jp>

(問い合わせ先) NPO法人 こども環境活動支援協会 担当：成山(なりやま)

〒662-0855 西宮市江上町3-40 TEL：0798-75-6131 FAX：0798-35-4208

E-mail：Fshinzen@leaf.or.jp

第95回 日本保健医療行動科学会 近畿支部研究会

日時：2004年11月27日(土) 14時30分～17時00分

講師：上田和美(兵庫県歯科衛生師会)

話題：未定

会場：大阪駅前第4ビル22階・

大阪産業大学梅田サテライト

(JR大阪駅・北新地駅、阪急・阪神・  
地下鉄御堂筋線梅田駅から徒歩4～9分)



参加費：500円(会員・非会員とも)

問い合わせ先 日本保健医療行動科学会近畿支部事務局

〒651-2103 神戸市西区学園西町3-4 神戸市看護大学 吉岡研究室

E-mail:yoshioka@tr.kobe-ccn.ac.jp Tel/Fax:078-794-8074

## 事務局だより

1 現在、環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律第11条第1項に規定する人材認定等事業の登録に係る省令(案)に対する意見募集が以下のように行なわれております。意見を募集を希望される方は、環境省ホームページ中の提出方法ならびに提出様式にしたがって、応募ください。下記、資料として御参照ください。

概要:「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」(平成15年法律第130号)が平成15年7月に成立しました。この中で、国が、国民、民間団体等が行う環境の保全に関する知識及び環境の保全に関する指導を行う能力を有する者を育成し、又は認定する事業(以下「人材認定等事業」という。)を登録する制度が規定され、これについては、平成16年10月1日から施行されることとなっています。この登録については、環境大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、経済産業大臣及び国土交通大臣の5大臣が主務大臣とされており、これら5省による共同の主務省令により登録制度に関する規則を定めるものです。

意見募集の対象(「人材認定等事業に係る登録等に関する省令(案)」):

人材認定等事業の登録は、環境の保全のための意欲増進・環境教育に係る人材不足、マッチングの欠如への対策のため、国がレベル、分野を問わず、指導者を育成・認定している事業について、環境教育の関係者その他広く国民に対して、積極的に情報提供するために行うものです。今回の省令(案)は、人材認定等事業を行う上で社会的に信頼するに足る事業として、必要最低限度求められる基準を満たした事業を登録するという基本的な考え方に立って作成しています。各規定の内容は以下のとおりです。

第一 法第11条第1項関係

本登録制度の対象となる人材認定等事業がどのようなものが規定。

第二 法第11条第2項本文関係 申請方法、添付書類について規定。

第三 法第11条第2項第三号関係 申請書の記載事項について規定。

第四 法第11条第4項関係 登録基準について規定。

第五 法第11条第7項関係

申請書の記載事項についての変更の届出、登録人材認定等事業の廃止の届出方法について規定。

意見提出締切:平成16年9月6日(月)17時

(環境省ホームページ [http://www.env.go.jp/policy/info/edu\\_iken/index.html](http://www.env.go.jp/policy/info/edu_iken/index.html) より転載)

2 年報の論文投稿(研究論文/資料/報告)を受付けております。年報巻末に掲載しております投稿規定にしたがって、御応募ください。

---

「地球環境と世界市民」国際協会ニュースレター No.13

事務局:「地球環境と世界市民」国際協会

〒658-8501 神戸市東灘区岡本8-9-1

甲南大学文学部人間科学科 谷口研究室内

Tel/Fax.078-435-2368 E-mail: fumiaki@konan-u.ac.jp

Homepage: [http://www.nk.rim.or.jp/~fumiaki/iaeg/iaeg\\_j.html](http://www.nk.rim.or.jp/~fumiaki/iaeg/iaeg_j.html)

---